

「物価上昇と護持会費」

日本テンプルヴァン(株) 井上拓郎

「物価上昇」

2021年以降、エネルギー価格が上昇し、私たちの生活に様々な影響を与えています。特に原油価格が高騰しており、多くの資源を輸入に頼る我が国では、円安の影響と相まって至る所に影響が及んでいます。6月からはガソリン代の補助金(石油元売り会社へ)も段階的に引下げをしており、9月末には終了する予定です。また発電を化石燃料(石油、石炭、天然ガスなど)に頼っている電気代も大手電力7社(北海道、東北、東京、北陸、中国、四国、沖縄)が6月から値上げをおこなっており、14%(東京電力)から42%(北陸電力)の値上げ規模となっている様です。他にもガス代や水道代、日本郵政、ヤマト運輸、佐川急便などの配送料や、JRや日本航空、タクシーなどの運賃も値上がりしております。食料品ではパンや小麦、即席麺や食用油、乳製品や菓子類、調味料も値上がり致しました。

物価の上昇率を計る指数として消費者物価指数というものがありますが、実に第2次石油危機以来41年振りの高い上昇率(4.0%)となりました。消費者物価指数とは、全国の世帯が購入する各種の財や

サービスの価格の変動を測定したもので、ある時点で世帯が購入するのに必要な費用の変動を数値化したものをいいます。日本銀行が掲げる「安定的な物価目標」では、この消費者物価指数の上昇目標を2.0%としております。ちなみに物価が上昇し続ける事をインフレ(インフレーション)といいますが、一般的に物価が上昇しても、需要と供給のバランスがとれ、お金の流れが活発になると好景気になるといわれております。つまり物価が上がっても、財やサービスを積極的に購入できるだけのお金が世帯と企業に流通すれば経済は良くなる訳ですが、積極的な消費を促せるだけの世帯収入の上昇が伴っていない事が、今の日本経済の問題だと認識されております。その為、日本政府も企業に3%を目標とした賃金の上昇(ベア)をおこなうべく、賃上げの促進税制などをおこなっております。すべて労働者の賃金が上がると、著しく消費が推し進められれば、今よりも安定した好景気になるでしょう。そしてすべての国民世帯が様々な財やサービスに積極的に金銭を消費する様になれば、お布施や寄付金、管理料や護持会費などにもいい影響をもたらす様になるかもしれません。

「護持会費」

寺院を運営していく上で檀信徒の皆さまに

は護持会にご入会いただき、お納めいただいた護持会費を寺院の維持管理に充てている事と思えます。護持会費は、建物の修繕、境内の整備(植栽の剪定など)、墓地の水道代、寺院施設の電気代、火災保険料などへの支払いに充てていると存じますが、物価の上昇に伴い、護持会費の金額を増やされたご寺院さまは、どれだけあるでしょうか。毎年予算を立て収支の会計報告をおこない、定期的に金額を変動させているご寺院は少ないとは思いますが、これだけ物価が上昇している中で、ご寺院の日常の支出も増えている事は檀信徒の皆さまにも明らかであり、護持会費が著しく減少している場合や、不足分を宗教学会から持ち出しされている場合には、護持会費の改定を検討されてはいかがでしょうか。また護持会費の財源に余裕がある場合には、護持会費での支出項目を増やすことで宗教学会会計の支出を減らす一つ方法となります。(宗教学会会計で負担していたものを護持会費の負担とした場合)宗派による違いもあるかもしれませんが、宗派へ納める宗費等を護持会費からご負担いただいているところもあるようです。護持会費の金額の改定や支出項目の追加をおこなう場合には、護持会や総代会に諮って決議される事をお勧め致します。